

設計検査申請書(賃貸住宅)

令和5年10月1日以後
融資申込受理分から適用

(第一面)

1. 独立行政法人住宅金融支援機構の定める技術基準、手続及び申請書第二面の申請者確認事項を了承し、申請書第二面に記載された個人情報
の取扱いについて同意の上、次のとおり設計検査を申請します。なお、この申請書及び添付図書等に記載された事項は、事実と相違ありませ
ん。記載された事項が万が一事実と相違していた場合は、この手続及び交付された設計検査に関する通知書を取り消されても異議ありません。
2. 次表の代理者欄に記載された者にこの申請手続を委任します(代理者欄に記載された場合に限りです。)

手数料請求先 会社名:	<input type="text"/>	所属/担当者名:	<input type="text"/>
住所:	〒(<input type="text"/> - <input type="text"/>) <input type="text"/>	電話:	<input type="text"/>
検査機関名:	<input type="text"/>	殿	

申請者

申請者	郵便番号 〒(<input type="text"/> - <input type="text"/>) 現住所 電話番号 (<input type="text"/>)-(<input type="text"/>)-(<input type="text"/>) 氏名
代理者 (申請者 以外が手 続する場 合に限り 記入)	郵便番号 〒(<input type="text"/> - <input type="text"/>) 現住所 電話番号 (<input type="text"/>)-(<input type="text"/>)-(<input type="text"/>) 氏名
建物の名称	<input type="text"/>
建設の場所(地名地番)	<input type="text"/>
融資種別	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 2.賃貸住宅融資(サービス付き高齢者向け住宅) (<input type="checkbox"/> a.一般住宅型 <input type="checkbox"/> b.施設共用型) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)
融資種別 が1又は2 の場合の 確認事項	土砂災害特別警戒区 域に関する確認 (注) 申請住宅が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に含まれないことを確認 (注) 申請住宅が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に含まれる場合、賃貸住宅融資(省エネ住宅)又は 賃貸住宅融資(サービス付き高齢者向け住宅)を利用することができないのでご注意ください。
省 適エ 用ネ 基 性 準 能 の	1.賃貸住宅融資(省エネ住 宅)の場合 <input type="checkbox"/> 1.断熱等性能等級4以上及び一次エネルギー消費量等級5以上 <input type="checkbox"/> 2.トップランナー基準 2.賃貸住宅融資(サービ ス付き高 齢者向け 住宅)又 は 3.まちづ くり融 資(賃 貸住 宅)の 場合 <input type="checkbox"/> 3.断熱等性能等級4以上及び一次エネルギー消費量等級4以上 <input type="checkbox"/> 4.建築物エネルギー消費性能基準(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律)
優良な賃貸住宅基準の適用	<input type="checkbox"/> 1.有 <input type="checkbox"/> 2.無 「1.有」を選択 した場合は右 記を記入して ください。 省エネ ギー性 耐久性・ 可変性 <input type="checkbox"/> 1.『ZEH-M』 <input type="checkbox"/> 2. Nearly ZEH-M <input type="checkbox"/> 3. ZEH-M Ready <input type="checkbox"/> 4. ZEH-M Oriented <input type="checkbox"/> 5. 長期優良住宅 (注)令和4年10月1日改正後の、長期使用構造等とするための措置及び維 持保全の方法の基準(平成21年国土交通省告示第209号)に適合するもの に限ります。
融資申込日	(元号) <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (注) 令和5年9月30日以前の融資申込みの場合は 本書式を使用できません。
連絡事項	<input type="text"/>

【検査機関記入欄】

※検査機関受付欄	※検査者名	※決裁者名	※整理簿記録照合欄	※判定欄
				(合格年月日及び番号) 令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 第 <input type="text"/> 号
※備考欄				
<input type="text"/>				

設計検査申請書(賃貸住宅)

令和5年10月1日以後
融資申込受理分から適用

(第二面)

工期	着工予定日	(元号) 年 月 日	竣工予定日	(元号) 年 月 日
建築主 ※	建築主名			
	郵便番号・住所	〒()-()		
照会先 ※	名称・電話番号	()-()-()		
	郵便番号・住所	〒()-()		
	区分	<input type="checkbox"/> 1.設計者 <input type="checkbox"/> 2.工事監理者 <input type="checkbox"/> 3.工事請負者 <input type="checkbox"/> 4.事業主 <input type="checkbox"/> 5.販売代理 <input type="checkbox"/> 6.その他()		

※ 申請者又は代理者と同様の場合は、記載を省略して差し支えありません。

<申請者確認事項>

- 独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)の融資の利用に際しては、機構の定める次の要件に該当する必要があることについて承知しており、これらの要件について確認しています。
 - 賃貸住宅に関する技術的基準に適合していること。
 - 敷地面積、1戸当たりの床面積、対象住宅の延べ面積、全体の延べ面積に占める非住宅等の延べ面積の合計の割合、建設費等の賃貸住宅融資の要件に適合していること。
- 申請住宅についての適合証明は、機構の定める物件検査方法により確認した範囲において、融資条件である技術基準への適合の可否を判断するために行うものであり、申請者に対して住宅の施工上の瑕疵がないこと及び住宅の性能を保証するものではないことを承知しています。
- 申請住宅の建築に際し、都市再生特別措置法(平成12年法律第22号)第88条第1項の規定による届出(建築行為に係る届出に限りません。)をした者が、同条第3項及び第5項に規定する市町村長の勧告を受け、これに従わなかった旨の公表の措置を受けている場合は、当該申請住宅は賃貸住宅融資を利用できないことを承知しています。

<個人情報の取扱い>

- 個人情報を利用する業務の内容及び目的
検査機関は、個人情報の保護に関する法令に基づき、申請者(以下「お客さま」といいます。)から提供を受けた個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。
 - 業務内容
ア 住宅に関する検査を行い、機構融資に関する技術的基準に適合することを証明する業務(以下「適合証明業務」といいます。)
イ その他これらに付随する業務
 - 利用目的
設計検査の申請に際して取得した個人情報は、次の目的で利用します。
ア 検査機関が行う適合証明業務の実施のため
イ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
ウ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 機構等への個人情報の提供
検査機関は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第27条第1項各号に掲げる場合を除き、お客さまから提供を受けた個人情報を第三者に提供することはありません。
ただし、個人情報の保護に関する法令に基づくお客さまの同意を得た上で、次表のとおり利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を機構等に提供することがあります。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報
機構	・適合証明業務の適切かつ円滑な実施のために必要な情報の収集等 ・機構が行う融資の対象となる住宅等の審査及びその他の事務 ・住宅ローンや住宅関連の情報提供・市場調査や分析・統計の実施 ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発	設計検査申請書に記載されたお客さまの属性(氏名、住所、電話番号等)、申請に関する住宅情報(所在地、構造、面積、仕様等)

設計検査申請書(賃貸住宅)

令和5年10月1日以後
融資申込受理分から適用

(第三面)

建物の構造等	構造 ※1	<input type="checkbox"/> 3.準耐火(6.を除く。) <input type="checkbox"/> 5.耐火	階数	地上	階	地下	階
	まちづくり融資(賃貸)の場合のみ	<input type="checkbox"/> 6.まちづくり省令準耐(耐久性)					
敷地面積	戸建型式	<input type="checkbox"/> 2.連続建て <input type="checkbox"/> 3.重ね建て	住宅総戸数	<input type="text"/> 戸			
	まちづくり融資(賃貸)の場合のみ	<input type="checkbox"/> 1.一戸建て <input type="checkbox"/> 4.共同建て					
敷地面積		<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	棟数	<input type="text"/> 棟			
工法		<input type="checkbox"/> 1.在来木造 <input type="checkbox"/> 2.プレハブ(木質系) <input type="checkbox"/> 3.プレハブ(鉄骨系) <input type="checkbox"/> 4.プレハブ(コンクリート系) <input type="checkbox"/> 5.枠組壁工法(ツブハイフォー工法) <input type="checkbox"/> 6.丸太組構法 <input type="checkbox"/> 7.鉄骨造・RC造等					
機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合		会社名() 承認番号()					
非住宅等の融資有無 ※2		<input type="checkbox"/> 1.融資対象 <input type="checkbox"/> 2.融資対象外	複数棟の場合	<input type="checkbox"/> 1.全体総括 <input type="checkbox"/> 2.各棟(グループ)			

※1 建物の構造について、「6.まちづくり省令準耐(耐久性)」を選択する場合は、「3.準耐火(6.を除く。)」欄を選択しないでください。

※2 非住宅等の融資対象・融資対象外を選択について
 機構に融資申込みした内容に従い記入してください。なお、非住宅等が融資対象となる場合は、対象住宅に加え、非住宅等にも防火区画の基準が適用されますのでご注意ください。

○床面積表(賃貸住宅融資(サービス付き高齢者向け住宅)の場合は記入不要)

区分		戸数	面積(m ²)	
対象住宅 (・賃貸住宅融資(省エネ住宅) ・まちづくり融資(賃貸住宅))	対象住宅の1戸当たりの床面積合計[A]	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	
	対象住宅の延べ面積 [(A×定率 ※3)=B] 又は [(A+共用部分等の実測面積)=B]	—	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	
非住宅等	非住宅	—	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	
	その他住宅 (賃貸住宅の所有者の自宅、 小規模住宅等)	その他住宅の1戸当たりの床面積合計[C]	<input type="text"/> 戸	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
		その他住宅の延べ面積[(C×定率 ※3)=D]	—	<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²
非住宅等の延べ面積の合計[(D+E)=F]			<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	
建物全体の延べ面積[(B+F)=G]			<input type="text"/> . <input type="text"/> m ²	

※3 定率について

1戸当たりの床面積の合計から延べ面積を算定する際の定率は次のとおり。

- ・共同建てで地上階数6階以上の場合は、1.31
- ・共同建てで地上階数5階以下の場合は、1.13
- ・重ね建て・連続建ての場合は、1.00(割増なし)

<面積要件についての注意事項>

1戸当たりの床面積、敷地面積、対象住宅の延べ面積、建物全体の延べ面積に占める非住宅等の延べ面積の合計の割合については、基準を緩和した取扱いがあるため、適合証明においては申請された面積が適切に算定されていることのみを確認しております。緩和した基準の取扱いについては機構に確認が必要です。

<各対象住宅の概要>

融資種別に応じて次の床面積要件を設けていること(緩和した基準の取扱いについては、機構の確認が必要です。)

- ・賃貸融資(省エネ住宅): 1戸当たりの床面積が原則50m²以上の住宅
- ・賃貸融資(サービス付き高齢者向け住宅): 1戸当たりの床面積が原則25m²以上の住宅
- ・まちづくり融資(賃貸住宅): 1戸当たりの床面積が原則30m²以上280m²以下の住宅

<複数棟一括申請の場合について>

複数棟一括申請の場合で、棟により、戸建型式、構造、階数、工法が異なるときは、それぞれのグループごと及び全体の総括(住宅総戸数、敷地面積、棟数及び床面積表(総計)を記載)を作成してください。

設計検査申請書（賃貸住宅）

（第四面）

【対象住宅床面積表】

対象住戸 タイプ名	融資種別名	1戸当たりの 床面積(a)	戸数 (b)	計 (a) × (b)
(記入例) Aタイプ		80.02 m ²	20戸	1600.40 m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸住宅融資(省エネ住宅) <input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸住宅)	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²

【その他住宅床面積表】

その他住戸 タイプ名等	1戸当たりの 床面積(a)	戸数 (b)	計 (a) × (b)
(記入例) Aタイプ 賃貸住宅の所有者の自宅等	80.02 m ²	20戸	1600.40 m ²
	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²
	□ □ . □ □ m ²	□ □ 戸	□ □ □ □ . □ □ □ □ m ²

注1) 非住宅部分については記載不要です。

注2) 賃貸住宅融資(サービス付き高齢者向け住宅)の場合は添付不要です。